

財務書類 4表を公表します 平成22年度決算

市の財政状況をよりわかりやすくお知らせするため、平成22年度決算の普通会計財務書類4表を作成しました。
なお今回は、普通会計にとどまらず連結財務書類4表も作成しました。(市ホームページに掲載しています)

① 貸借対照表 (バランスシート)

年度末(3月31日)における市の財産(住民サービスを提供するために所有している土地や建物などの資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたのかを総括的に対照表示した財務書類です。資産合計額(左側)と負債・純資産合計額(右側)が一致し、左右のバランスがとれていること

からバランスシートとも呼ばれています。「資産」からは、これからの世代に残る財産状況、これまでに投資された資金の使途状況がわかります。「負債」からは、これからの世代が負担しなければならない借入金状況など、「純資産」からは、これまでの世代が負担した資金状況などがわかります。

借 方		貸 方	
公共資産	999億 6,627万円	地方債	251億 7,871万円
有形固定資産	991億 8,560万円	未払金	3億 9,365万円
売却可能資産	7億 8,067万円	退職手当引当金	52億 8,530万円
投資等	38億 9,435万円	賞与引当金	2億 3,860万円
流動資産	40億 9,367万円	負債合計	310億 9,626万円
財政調整基金	27億 2,406万円	純資産合計	768億 5,803万円
減債基金	3,680万円		
歳計現金	12億 4,053万円		
未収金	9,228万円		
資産合計	1,079億 5,429万円	負債・純資産合計	1,079億 5,429万円

貸借対照表を市民1人あたりに換算すると…
(人口41,487人 平成23.3.31現在)

借 方	貸 方
資産合計	負債合計
2,602,123円	749,542円
	純資産合計
	1,852,581円

4表の相互関係

- ①貸借対照表の純資産合計は、国・県からの補助金や市の財源で、すでに負担した部分を表し、この純資産の変動を表したものが③純資産変動計算書です。
- ②行政コスト計算書は、③純資産変動計算書中の純経常行政コストのくわしい内訳書です。
- ④資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表中の歳計現金にかかる増減明細書です。

② 行政コスト計算書

経常行政コスト	171億 2,363万円
人にかかるコスト	37億 2,378万円
物にかかるコスト	61億 9,180万円
移転支出的なコスト	67億 8,178万円
その他のコスト	4億 2,627万円
経常収益	5億 1,203万円
純経常行政コスト	166億 1,160万円

経常行政コストを市民1人あたりに換算すると…
(人口41,487人 平成23.3.31現在)

経常行政コスト(合計)	(A) 412,747円
人にかかるコスト	89,758円
物にかかるコスト	149,247円
移転支出的なコスト	163,467円
その他のコスト	10,275円

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するために要した費用と、その対価として得られた収益(財源)を対比させた財務書類です。経常的な行政サービスにかかる費用と受益者負担でどの程度費用が賄われたかがわかります。

市民1人あたり経常収益
12,342円 から

市民1人あたり経常行政コスト(合計)(A)
412,747円 を差し引くと…

▲ 400,405円

※地方税や国・県からの交付金などでまかっています。

③ 純資産変動計算書

期首純資産残高	691億 4,545万円
純経常行政コスト	△ 166億 1,160万円
一般財源	144億 9,483万円
補助金等受入	37億 7,711万円
臨時損益	1,393万円
資産評価替えによる変動額	60億 3,831万円
期末純資産残高	768億 5,803万円

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変化したかを表している財務書類です。純資産の部には今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間でその金額が増えたのか減ったのかがわかります。

←左ページ ①貸借対照表の純資産合計と一致

④ 資金収支計算書

経常的収支額	58億 1,201万円
公共資産整備収支額	△ 17億 4,906万円
投資・財務的収支額	△ 37億 3,245万円
当年度歳計現金増減額	3億 3,050万円
期首歳計現金残高	9億 1,003万円
期末歳計現金残高	12億 4,053万円

市の歳入・歳出を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。この3つの区分により、市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのようにまかしたのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかがわかります。

←左ページ ①貸借対照表の歳計現金と一致

用語の解説

- **連結財務書類**…普通会計のほか、特別会計や公営企業会計、さらには市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第3セクターなどをひとりの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類
- ① **貸借対照表の主な用語**
- **公共資産**…市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
- **有形固定資産**…公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
- **売却可能資産**…公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産などで、売りが可能なもの
- **投資等**…公共法人、公社への出資金など
- **流動資産**…原則として1年以内に現金化される資産
- **地方債**…地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの
- **退職手当引当金**…全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
- ② **行政コスト計算書の主な用語**
- **人にかかるコスト**…職員の人件費や退職手当、賞与の引当金として新たに繰り入れた額など
- **物にかかるコスト**…行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費など
- **移転支出的なコスト**…補助金や社会保障給付等にかかる費用
- **その他のコスト**…借金の支払利息や回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用など
- **純経常行政コスト**…経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額
- ③ **純資産変動計算書の主な用語**
- **期首純資産残高**…前年度末の純資産の額
- **期末純資産残高**…当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
- **純経常行政コスト**…経常行政コストの総額から受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。
- ④ **資金収支計算書の主な用語**
- **経常的収支**…経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支および投資・財務的収支には含まれないもの
- **公共資産整備収支**…公共資産の整備にかかる収支
- **投資・財務的収支**…地方債の元利償還、発行額の収支など